

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

尾 上 一 雄

前号に続き、中間選挙が行なわれた一九三〇年十一月初めから、一九三一年四月に始まる中央ヨーロッパ諸国の金融上の混乱の影響によって追い込まれることになったとフーヴァーが述べた「不況の第二の局面」の発端までの時期において彼が直面した政治的・経済的事態と、その間における経済状態に対する彼の見解とその不況対策の推移を考察する。

一

中間選挙は、多くの場合、議会における多数党あるいは大統領の所属する政党にとって不利な結果をもたらしている。投票者の期待は十分に満たされないのが通例なので、批判あるいは抗議や不満が反対党に対する支持という形で示されるのである。一九三〇年十一月の中間選挙の場合も、その例外でなかった。フーヴァーは、一九二九年秋の株価大暴落とそれによる景気の崩壊が彼の施政下を起こったにしても、それらが彼の失政によるものとは考えておらず、更に寧ろその事態と外国における生産過剰が国民に与えたショックをやわらげるための彼の

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

フーヴァー大統領の不況対策(三)

努力は効果を挙げて来ていると見ていたことは既に述べたが、彼も、彼に対して国民が充分信をおいているとは確信できなかったばかりでなく、共和党支配の議会に国民が満足しているとは考えていなかっただろう。不況を共和党の大統領のせいだと攻勢に出ていた民主党の方が有利であることは、フーヴァーも認めていた。選挙の日は、ワシントンは朝からどんよりと曇った雨模様の天気で、ニューヨーク州北部では豪雨と伝えられており、雨は夏から続いていた中西部と南部の旱魃地帯にとっては日照りを打ち破る恵みの雨と思われても、「いい天気が彼を助けるだろう」と思われた選挙の日の雨はフーヴァーにとって不運と認められなければならず、この日に開かれた閣議で選挙に就いて討論が行なわれたが、フーヴァーは共和党が下院を支配することは不可能だと信じていた、とスティムスン國務長官はその日の日記に書いている。⁽¹⁾

選挙の結果、下院における民主党の勢力が増大した。しかし、民主党の勝利と言えない。まして、共和党の大敗北と言うことはできない。議員選挙を通じて国民が共和党の政策を批判したと見るべきなら、国民は共和党の政策にまだ大きな失望をいだいていなかったと言えるだろう。「投票結果は、……下院において、二一八名の共和党員、二一六名の民主党員および一名の農民・労働党員」の当選を示したとウィリアム・スター・マイアーズとウォルター・H・ニュートンの共著 *The Hoover Administration* の中で述べられている。⁽²⁾ 第七十一議会の下院は共和党議員二六七名、民主党議員一六七名、その他(農民・労働党議員)一名で構成されていたので、⁽³⁾ 共和党議員が四十九名減ったのに対して民主党議員はその数だけ増加したのであり、同じく反政府党である農民・労働党議員を味方に加えれば共和党議員と殆ど同数となり、民主党は下院における共和党の支配を許さないものになったと言うことができる。新しい議員の数は、ハリス・G・ウォーレン教授の *Herbert Hoover and the Great*

Depression によれば少し異なり、「最終的な集計が行なわれた後、共和党員と民主党員は下院において、それぞれ、二一七の議席」を持ち、一名の農民・労働議員が勢力の均衡を保つことになったとウォーレン教授は述べているが、翌年十二月に開かれた第七十二議会の下院は、実際には、共和党議員二一四名、民主党議員二二〇名および農民・労働党議員一名で構成されており、下院における共和党の支配力は失われてしまっている。⁽⁵⁾

上院議員は三分の一が改選されたが、共和党は八名を失い、第七十二議会の上院は共和党議員四八名、民主党議員四七名、農民・労働党議員一名で構成されることになり、(この数は前記の二つの本が示している数字も、合衆国勢調査局の統計書の示す数字も同じである)、⁽⁶⁾ 共和党は辛うじて優位を保つことになった。農民・労働党議員が、民主党議員と手を組めば、同数となるにしても、上院議長(副大統領・共和党員)が文字通りキャスティング・ヴォートを握り、共和党が上院を支配し続けることができるように思われた。

共和党は南部諸州で負けたばかりでなく、特に、イリノイ、インディアナ、キャンザスなどの中西部諸州で民主党から手痛い反撃を受けた。選挙の結果、共和党は新しい議会への民主党の大きな進出を許すことになったが、獲得した投票の総数は民主党より多かった。下院議員選挙で共和党が獲得した投票の総数は一九二八年におけるそれ(一九一六万票余)より六一〇万票以上少ない一三〇三万票余であったが、民主党のそれは、一九二八年における(二四三六万票余)より三三〇万票余り少ない一一〇四万票余であり、共和党は全投票数の五三%弱を獲得していた。⁽⁷⁾ 共和党が獲得した投票総数が民主党より多かったのに、獲得した議席は両者はほぼ同数ということは、ミシガン、マサチューセッツ、ペンシルヴェイニアなどの諸州で民主党に前より大きな差をつけて勝利を得たのに対して、少数差で敗れた選挙区があったからである。

フーヴァー大統領の不況対策(三)

更に注目すべきことは、この年の選挙の投票率が一九二八年に較べて非常に低かったということである。投票率は、大統領選挙人を同時に選ぶ選挙の場合と較べ、中間選挙の際は低いのが常であるが、一九三〇年の議員選挙に投票したものは、一九二八年における三三九一万弱に対して、二四七八万弱に過ぎなかった。その数は、一九二二年の二〇四一万弱、一九二六年の二〇四四万弱と較べれば多く、投票者が少なかつたことは必ずしも不況の影響や不況対策に対する不満に基因する政治不信によるものと見る事ができないだろう。逆に、不況がまだ深刻でなく、国民の間に国家に救済を求める気持が少なく、共和党も民主党も、否それぞれの共和党員も民主党員も、不況は資本主義に不可避的にもたらされる景気循環ビジネス・サイクルによるもので、国家はその被害を最少限にやわらげることしかできないし、かつ経済や、州が処理すべきその他の問題に対して国家はできる限り介入すべきでないという考えに多かれ少なかれ支配されていたのであり、特に繁栄の崩壊あるいは不況に対する特効薬を示すことができずにおり、不況と議員選挙とがまだ密接につながっていなかったと見ていいのではないだろうか。一九三二年には事情は明らかに違っている。それは大統領選挙の年であったが、大統領選挙人を選ぶのと同時に行なわれた下院議員選挙には三七六万余が投票し、共和党が獲得した票数は一九三〇年におけるより二五四万余多い一五五八万票弱であったのに対し、民主党はほぼ九五〇万多い(一九三〇年におけるその二倍近い)二〇五四万票を獲得し、共和党が一七議席しか獲得できなかったのに対し、民主党は三一〇議席を獲得して下院の全議席の四分の三近くを握ることができた⁽⁸⁾。そのような両党の得票、特に民主党が獲得した大量の投票の意味するものに就いては後に詳しく述べることにし、ここでは、ただ、一九三〇年には、国家によって救済されるべきものの多くが、まだ彼等の持つ選挙権の意義を知ることができずにいたのだということを指摘しておきたい。

この選挙の結果、議会における共和党の勢力が著しく後退することになったことは更に説明を要しないであろうが、それにもましてフーヴァー大統領の議会指導力が弱化する事になったことに注意を促したい。ただでさえ人数が減った共和党上院議員のうち十二名がいわゆる革新主義的共和党員 (Progressive Republicans) で「真の共和党員」は三六名に過ぎず、六〇名が連合して反対の態度をとり、更に共和党下院議員のうち同じく十二名ほどが革新主義的共和党員で、これらのものは上院におけるそれらと同様、「殆ど常に反対党に助勢」するものであった。⁽⁴⁰⁾ こうして、反対党の勢力は既に指摘した第七十一議会におけるそれより強力になるばかりでなく、フーヴァー自身は正統派共和党員から見れば異質の人物であったことは既に触れたところから明らかであり、更に真の意味の党人ではなく、彼等を彼の指導に従わせることは困難であった。彼は前にもまして手に負えない議会に直面することになるのである。選挙の翌日、議会の内外の民主党の指導者たちは、次の議会（第七十二議会）の景気回復のための充分な立法計画を考えておき、政府に充分な協力を与えるという声明を発したが、これは、民主党の進出を恐れた実業界の不安によって株価が下がっており、そのような景気の沈滞が民主党に及ぼす影響を懸念して出されたものであるが、⁽⁴²⁾ 後に見るように、政府は民主党の非協力的態度に悩まされることになるのである。

いずれにせよ、議員を入れ替えた第七十二議会は翌年十二月の初めまで開かれず、一九三〇年の中間選挙の結果は十三カ月後まで議会に直接あらわれて来なかったが、第七十一議会の短期会期（一九三〇年十二月—一九三一年三月）の閉会後は立法上の空白期を迎えるのである。中央ヨーロッパ諸国の金融上の崩壊の影響によって、いよいよ不況が本格化して来る時に当って、である。

フーヴァー大統領の不況対策 ③

- (1) Jordan A. Schwarz, *The Interregnum of Despair: Hoover, Congress, and the Depression* (Urbana: University of Illinois Press, 1970), p. 18.
- (2) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 55.
- (3) U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 691.
- (4) Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 127.
- (5) U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 691.
- (6) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 55; Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 127; U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 691.
- (7) U. S. Bureau of the Census, op. cit., p. 692 に掲げ、ショーマン・A・シホウキーン教授（ノーザン・イリノイ大学）が示している数字は若干異なる。共和党が一九三〇年の下院議員選挙で獲得した投票総数は一九二八年における四三・三三%、全投票数の五四・一%を占めた。Jordan A. Schwarz, op. cit., p. 19.
- (8) U. S. Bureau of the Census, op. cit., pp. 692, 691.
- (9) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 55.
- (10) Herbert Hoover, *The Memoirs, III: The Great Depression*, p. 101.
- (11) 本稿①（本誌第三十六号所収）「ハーバースンを見よ」。
- (12) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 55; Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 127.

「大統領は、まず、「過去十二カ月の間、われわれは、他の諸国民とともに、経済不況に苦しめられた……この不況の起因は、ある程度までは、資本と精力を建設的な企業よりも寧ろ投機に向かわせた投機の時代の間のわが国の内部に存在している。もし証券に対する過度の投機が不況を生ぜしめた唯一の力であったとしたら、われわれは何カ月も前に回復を見たであらう。しかし、その他のもっと根の深い原因、主として、繁栄の時期の需要をさえ上廻る……重要な基礎的商品の世界的規模の生産過剰が作用していた。……これらの重要な商品の破壊的な価格の下落の影響の累積、が多くの国に金融上の危機を生ぜしめ……〔工業国からの〕輸入品に対するこれらの国の購買力を減少させた。……アジアにおける政治的攪乱、南アメリカにおける革命、いくつかのヨーロッパの国々における政治上の不安、……ヨーロッパ市場に農産物の輸出を増加させたロシアの販売方法、およびわが国の早魃——「これら」すべてのことが不況を長びかせ、深めるのに役立った。一そう広い視野にたつて眺めると、不況の主要起因は今や合衆国のそとにあり、われわれの回復はこれらの外部の力によって創り出される許し難いほどの恐怖と不安によっておくらされている……」と述べて、不況の原因とその深刻化および景氣の回復をおくらせている要因はアメリカ合衆国内部より寧ろ外国にあったとしている。⁴⁾

その原因はなにより外国にあったと主張する彼も、不況対策に就いて述べたが、「経済的不況は立法措置や政府の発表によって治療され得るものではない。経済的負傷は経済的「有機」体の細胞、すなわち生産者と消費者たち自身の働きによって癒されなければならない。「そして」……「すべての人々や団体の」協力的行為によって回復は早められ、それ（経済的負傷＝不況）の影響はやわらげることができ」という考えを示した。では、政府はなにをなすべきか？「政府の最善の貢献は、社会におけるこの自発的な協力を奨励することにある」と述

フーヴァー大統領の不況対策(三)

べて、彼は社会における協力は自発的なものでなければならぬものであり、政府はそのような協力を強制してはならず、ただ自発的な協力を奨励する措置を講ずべきであると主張したのである。⁽²⁾そして、政府自身も、他のグループの協力の仲間入りをすべきである、というのが彼の考えであった。個人やビジネスの自由と州の権利を尊重した彼の基本的態度をここに見ることができる。

では、そのような協力を実現するために、政府はこの一年間いかに努力し、どのような協力が行なわれたか？その第一は、主要な雇主たちは賃金水準を維持し、労働指導者たちは争議に彼等の影響力を行使しないという合意を取り付けたことであり、それによってこれまでの不況の際のような賃金の低下は起こっておらず、「国民の購買力もそのような合意がなかった場合よりもずっと大きかった」し、産業界は異常なほど平穩で、「これまでの不況を特色づけた社会的混乱をまぬかれている」というのである。失業者は現実増加して来ていたので、さすがに現在の「国民の購買力」は組織労働者の賃金のように「過去三年間のどの水準にも充分に達するほど」であるとは、彼も述べていない。そして、第二の面の協力は、「連邦、州、地方のわれわれの政府、産業経営者および実業界は仕事を最大限の数の被用者に分配する」ことであった。こうして、失業者の発生を防止しようとしたが、失業者を現実発生させている企業の倒産を防止することに就いては、この教書のあとの部分で鉄道会社の合同を認める立法措置を求めた以外、言及していない。しかし、失業者の救済は、第三の面の協力で行なわれた。「第三の面の協力は、土木・建設工事を維持し……拡張をさえ行なう」協力であった。連邦政府は議会による支出増加の承認を得て、州や市の政府とともに、公共土木事業を進めたばかりでなく、「公益事業会社、鉄道会社およびその他の団体の協力」によって繁栄の時代を遙かに上廻る維持・改善のための工事が行なわれ、更

に、「第四の面の協力」——職業紹介を行ない、雇用を促進し、或いは生活困窮者の救済活動を行なう州や市の機関の協力が行なわれた、と彼は指摘している。⁽³⁾だが、彼は決して直接救済を提唱しなかった。

更に、彼はホーリィスムート関税法の効果と連邦農務局の活動の成果を称賛することを忘れなかった。彼は、両者の作用があわさって「小麦の価格はミネアポリスでウィニペクより約三〇％高く、シカゴでブエノス・アイレスより約二〇％高い。玉黍蜀の価格はシカゴでブエノス・アイレスより二倍以上高い。羊毛の平均価格はわが国では外国におけるより八〇％高く、バタはニューヨーク市でコペンハーゲンより三〇％高い」と指摘し、世界的不況のために他の諸国とともにアメリカにおいても農業は打撃をこうむり、農産物の平均価格は一九二八年のその水準の約八〇％に下落し、とりわけ、世界的規模の生産過剰が予想されていた小麦と綿花の平均価格は一九二八年のそれらの水準の約六〇％に暴落したにしても、そのように農産物の価格は外国よりも高く、農産物の価格の下落はかなりくいとめられたと主張した。⁽⁴⁾

アメリカの農業は不況や外国の生産過剰の影響を受けたばかりでなく、旱魃の被害をこうむったが、それに対しては、激しい被害を受けていた諸州の知事を召集して協議し、その結論の結果、農務長官を長とし、連邦政府の諸機関の長をもって構成する全国的な対策委員会を組織し、更に関係諸州においては農民、銀行家、実業家および赤十字の代表を加えた委員会がつくられ、「鉄道運賃は……割引され……五万台の〔飼料や家畜〕が輸送され……、赤十字は五〇〇万ドルの準備基金を設け……連邦農地〔抵当〕貸付局 (Federal Farm Loan Board) は貸付けを拡張し、……〔そして〕連邦農務局は影響を受けているすべての農業協同組合に金銭的援助を行なった。……困窮している国民に対して政府が充分な責務を果たすように……私は……種子と家畜の飼料の資金を貸付け

フーヴァー大統領の不況対策(三)

る資金の支出を……勧告した……」とフーヴァーは述べている。⁽⁵⁾

そして、政府の財政に就いては、「現会計年度の歳入・歳出の予算案は……〔一年前〕実業界の不況の激しさを予測することが不可能であった時に……つくられ……この会計年度に約一億二三〇〇万ドルの歳入超過が見込まれていた……」が、租税、郵便収入その他の減収によって、「一年前の見積りより約四億三〇〇〇万ドルの減収」になる見込みであり、「そのうち約七五〇〇万ドルが減税によるものであるが、残りの約三億五五〇〇万ドルが不況によるものである。〔他方において〕雇用を拡大するため連邦の建設仕事を拡張し……退役軍人の恩給その他の増額のための……議会の……立法は現会計年度の間の支出を約二億二五〇〇万ドル増加させた。……〔その結果〕当初の予算の状態を約六億五五〇〇万ドル悪化させる」ことになるが、連邦農務局への返還金その他によって、更に「節約によって」実際の赤字を「約一億八〇〇〇万ドルに減らす」ことができるだろう、と述べられており、彼は不況が国庫の歳入に深刻な打撃を与えたことを認めるとともに、赤字財政を極度に恐れる健全財政論者として政府機関による「節約」の必要を力説した。そして、「建設事業をスピードアップすることによって失業者を助けるため……旱魃の影響を受けた農民を助けるために……支出の増加が……必要であり、政府の支出を増加させる他の計画を延期する絶対的必要性をいくら強調しても強調し過ぎることはない」と説いたが、「一九三二会計年度（一九三二年七月一日―一九三三年六月三十日）の予算は……約四〇億五四〇〇万ドルの歳出見積りに対し……昨年度の暫定的減税を停止すれば、歳入は約四〇億八五〇〇万ドルと推定され……僅か約三〇〇〇万ドルの歳入超過があるだけである」と述べているところを見れば、彼が事態を樂觀しており、かつ国庫に剰余金を残すことにいかに執着していたか理解できるだろう。⁽⁶⁾

彼は、続いて、国防問題、電力の規制、鉄道の合併問題、独占禁止法の再検討、移民法の改正などに就いて報告を行なったが、特に、彼がロンドン海軍軍縮条約によって海軍のための支出を縮少できることを喜んだこと、電力の効果的な連邦規制の必要を認めても、それは「州の独立と責任を傷つけるものであってはならない」ことを強調したこと、「競争は消費者に対する保護の基礎であるのみならず、進歩を促す刺激である」が、過度の競争によって「天然資源の浪費と破壊的利用」が行なわれているばかりでなく、「生産者と賃金取得者の貧困化」ももたらされるので、適当な競争を維持するという独占禁止諸法の根本的な目的をそこなわずに、これらの弊害を除去することができるかどうかを研究・調査することを訴えたこと、失業者の増加の一つの原因になっている移民の流入を抑えるよう移民法の改正を勧告したことに注目したい。⁽⁷⁾

彼は十二月三日に予算教書を議会に提出した（その日付は十二月一日になっている）が、その中で彼は「所得の大きな減少の現在の見通し」と「公共土木事業と雇用のための援助の必要」によって減税を続けることが困難になったと述べるとともに「国民の感情は均衡予算に賛成していると信じている。私も、同様に、連邦政府の財政状態を健全な基礎の上におくことのビジネスに対する影響が最も重要なことであると信じている。……いまは新しい或いは拡大された政府の冒険的事業を始める余裕がある時ではない。それは、雇用と救済を与えるわれわれのあらゆる資力に負担をかけるだろう」と説いた。⁽⁸⁾

彼が事態を樂觀していたということは先に指摘したが、彼は多くの経済史家がわれわれに示しているもったいざっぱな数字と異なり、一九三〇年の年間平均のそれでなく、一般教書を提出に先立つ過去三カ月の景気が好転を示して来た時期の経済活動を、一年間を通じて高度の繁栄を維持した一九二八年（年間平均）のそれと比較した

フーヴァー大統領の不況対策(三)

数字——即ち、百貨店の売上げ価額は一九二八年の九三%、製造工業生産量は一九二八年の八〇%、鉱産物産出量は一九二八年の九〇%、工場被用者数は一九二八年の八四%、銀行預金総額は一九二八年の一〇五%、卸売物価(全商品)は一九二八年の八三%、生計費は一九二八年の九四%という数字を一般教書の中で掲げ、その時期における不況の程度を示し、彼が行なった対策がよく不況の進展をくいとめたことを示そうとしたのであり、その数字はなお後に彼の回想録に引用され、彼が事態を楽観することができた根拠を提供している。彼は、少しばかりの彼の楽観的観測でも、後に政敵によって、彼が言いもしなかったのに「繁榮は直ぐ近くまで来ている」と言つて過度の楽観論をふりまいたようにねじまげられてしまったことを嘆いているが、彼も言うように、国民の意気を沮喪させないように、「国民的(国家的)窮境の時期においては大統領は悲観的であつてはならない」だらう。「一九二九年の經濟状態は既に相当きびしいものであつたが、一九三〇年には一そう悪化した。人々は失業し、財産を換金処分し、証券市場からも身を引いた。消費物資の新規販売も落ち込んだ。自動車、電気器具、その他二〇年代の花型製品を製造する工場は、かえって一層多くの労働者を解雇せざるを得なかった。經濟は、二〇年代にそれがどんどん高く跳びあがつたのと丁度同じように螺旋降下を行なつた」というロバート・ソウブル教授の叙述の方が一般に受け入れられやすいだらう。しかし、事實は、前号から示しているように、悪化の一路を辿っていたわけではない。フーヴァー自身の「悲観的であつてはならない」観測を別にしても、「大抵の実業界の指導者が不況が存在しているという事實を認めるにいたるのは、一九三一年の初めになってからのことである」というハーマン・E・クロース教授のより新しい見解に注目すべきではなからうか。一九三一年に入つても、後に示すように、アメリカの不況は三月下旬までは回復に向つていたと見ていいと思われる証拠がある。

「一九三一年の初め、事態は急激に良くなった」とフーヴァーは回顧録の中で述べているが、それに就いては後に触れることにし、ここでは先ず、一九三〇年末まで彼の対策は功を奏し、樂觀的であり得たことを示しておきたい。

- (1) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, pp. 428—29.
- (2) *Ibid.*, pp. 429—30.
- (3) *Ibid.*, pp. 430—31.
- (4) *Ibid.*, pp. 434, 433.
- (5) *Ibid.*, p. 434—435.
- (6) *Ibid.*, pp. 435—36. 彼が健全財政をあくまで維持しようとしたことは当然であろう。同じ頃、ニューヨーク州知事フランクリン・D・ローズヴェルトも、彼と同様、健全財政主義者であった。拙稿「F・D・ローズヴェルト紐育州知事の不況対策」(成城大学大学院経済学研究科創設五周年記念論文集所収)を見られよ。
- (7) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, pp. 436—39.
- (8) *Ibid.*, pp. 451, 457.
- (9) 例へば Broadus Mitchell, op. cit., Appendix (pp. 438—53) を見よ。
- (10) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, p. 429.
- (11) Herbert Hoover, *The Memoirs*, III: *The Great Depression*, p. 59.
- (12) *Ibid.*, p. 58. 更に、フーヴァーは、一九三四年から一九三七年までフランクリン・D・ローズヴェルトは幾度も樂觀的なことを述べているのに、そのたびに、それに続いたものはなんであったか、と逆襲している。

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

③ Robert Sobel, *The Big Board*, p. 278. ソウブル教授はアメリカの不況に対するヨーロッパの影響を殆ど無視して、*the big board* に注目された。

④ Herman E. Krooss, *op. cit.*, p. 150.

三

前項の終りに一九三〇年十二月初めにおけるアメリカの経済状態に対するフーヴァーの見解を示し、それはフーヴァーの自己宣伝的な、独りよがりの観測とは言えないということを示したつもりであるが、クリーヴランドで開かれたアメリカ経済学会 (*American Economic Association*) —— 八カ月前、その会員の多く (約千名) がホーリスムート関税法案に署名を拒否するようにフーヴァーに要望した—— も、十二月三十一日に、一九三一年の春までに景気は確実に回復するように思われるという見解を発表していることに注目したい。⁽¹⁾「景気の回復はじまる——一九三一年の初め、事態は急激に良くなった」というフーヴァーが回顧録の中で述べている言葉は真実⁽²⁾と思われる。三月二十三日付のニューヨーク・タイムズは、不況は底を通過してしまい、われわれは「不況の」出口に來ていると断定しており、三月末の連邦準備局公報 (*Federal Reserve Bulletin*) は、過去三カ月の間に、貸車載貨量、百貨店販売高、卸売物価などが僅かばかり低下した以外、工業生産、工場従業員給料支払い総額、普通株の株価、建設工事契約高などは一〇%内外上昇したことを示していた。⁽³⁾

この間、フーヴァーがなにより先に意を用いたのは早魃対策であったようである。十二月十六日に議会は四五〇〇万ドルの早魃救済費の支出を承認したが、彼は更に赤十字に救済を進めさせようとし、その資金を民間から

募集するのに力を尽している。しかし、議会では失業救済を含むより大規模な救済に就いて論争が起こっており、若干の上院議員は連邦政府による直接の救済を進推しようとし、ない大統領の態度を激しく攻撃していた。これに對して彼は、二月三日に、議会や政府内の彼のアドヴァイザーたちに、救済に對する彼の基本的な考えを示し、救済は、公共土木事業計画によって行なわれる「仕事による救済」(work-relief)でなければならず、直接救済は彼が設けることを主張したような指導的市民の委員会を通じて地方および州の当局によって行なわれるべきであり、連邦政府は州および地方の資力が使い果たされるまで直接救済のために資金の支出を行なうべきではなく、そして「連邦政府は直接救済に就いていかなる機関も設置してはならない——それは地方〔自治体〕の責任を破壊し、汚職と政略と無駄と誤った処理を導入することになるからである」と主張した。⁽⁴⁾彼は、その日、その趣旨をより詳しく述べた声明を新聞に發表し、まず自^{ヘルツ・ヘルツ}助を説いた後、社会の無数の自助ないしは相互扶助の諸機關を動員し、組織するのが救済の成功の方法であると力説するとともに、州・地方の政府も民間の団体も救済の資金を見出だすことが不可能になったら、その時こそ「私は連邦政府のあらゆる資力の救助を求めるだろう」と述べた。⁽⁵⁾

更に、彼は二月十二日(リンカン誕生記念日)にラジオを通じて、救済のためという目的で、特に經濟問題や社会問題における州や地方の責任が連邦政府に転嫁されようとする傾向があり、連邦政府は本来州や地方の政府の責任や権限に属すべきことを行ない、権力を集中しようとする誘惑を受けつつあるが、現在以上の連邦政府への権力の集中は避けるべきだと訴え、中央集権が行なわれれば社会は遠くはなれたところからの官僚政治に支配され、個人の自由を守る州や地方の政府の防壁はくずされ、すべての人は国家の召使いになり、真の自由は失われる、と説いた。⁽⁶⁾

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

彼の真意は連邦政府が国民の窮乏を救う責任を回避しようとしたのではなく、州や地方の政府および民間の相互扶助機関に責任を果たさせ——そうさせるための努力は決して避けようとしなかった——、中央集権をくいじめ、中央集権国家の弊害である個人の自由や機会の制限を予防することにあった。彼は個人の自由を擁護しようとした、強大な連邦政府に対する反対者であった。同じ頃、フランクリン・D・ローズヴェルトも、ニューヨーク知事として、まだ州権の熱烈な擁護者であったことは別の機会に述べておいた。⁽⁷⁾ フーヴァー大統領も、さきに述べたように、州・地方の政府も民間の救済機関もその資力を使い果たした時には、その時こそ連邦政府がその全資力をもって援助するようになると言っているが、具体的にその時期を判断するのは困難であっただろう。

州や地方の政府や民間の救済機関の能力を越える大規模な救済が絶対に必要と考えられた時は、おそすぎたと言われることになりはしないか。その事態をいち早く敏感に感じとったのは、州知事として州の能力の限界を早く知ることができ、しかも州知事としてより大統領志願者として行動し始めることになったフランクリン・D・ローズヴェルトであった。⁽⁸⁾ フーヴァーとローズヴェルトの大統領としての政策の相違は連邦政府の果たすべき役割をいかに考えたかということから生じているが、このこと並びにローズヴェルトによって実現された連邦政府の権限の著しい拡大すなわち可成りの程度の中央集権が、フーヴァーがなにより恐れていたように個人の自由や機会を毀損することになったかどうかは、稿をあらためて考察することにしたい。それはともかく——一九三〇年十二月中旬、ニューヨーク市に約六〇の支店を持つ、合衆国銀行 (Bank of United States) というアメリカ合衆国の中央銀行あるいは少なくとも合衆国政府と深い関係を持っている銀行であるかのような印象を与える名称のユダヤ人経営の銀行が破産し、四十数万の預金者に損害を与えたばかりでなく人心を動揺せしめたが、フーヴァー

いは早くから銀行制度の欠陥に注目していたのに、ニューヨーク州の銀行の破産はニューヨーク州政府の監督不行届として非難し、三十二年二月初めに銀行の破産が多くなって来た時にも、そのもとはニューヨークの銀行の破産にあり、それは「連邦政府の権限外のところ」で起こっているとして、急速かつ適切な措置を講じるのを拒否した州権尊重の考えの持ち主であった。

第七十一議会の短期会期（中間選挙で落選した議員をふくむ所謂「びっこ会期」）一九三〇年十二月二日—三十二年三月四日）で成立を見た法律のうちにより重要なものは、連邦雇用安定法（Federal Employment Stabilization Act）である。これはニューヨーク州選出のロバート・F・ワグナー上院議員（ドイツ生まれの民主党員）がなが年にわたって主張し続けていたことの一部が立法化されたものであり、公共土木事業のタイミングの良い実施によって産業と雇用の安定を助けるように公共土木事業の建設をアレンジすること、およびこの目的を達成するように公共土木事業計画を促進することを連邦政府に義務づけようとしたものである。⁹⁰ このワグナー法案は前の会期では承認されなかったばかりでなく、フーヴァーは、前号で述べたように一九三〇年十月に彼の失業対策委員会（the “President’s Committee for Unemployment Relief” or the “President’s Emergency Relief Organization”）を設け、それ以上の、正式の連邦政府の救済機関を設けることを欲せず、冷淡な態度をとっていたが、彼の委員会の委員長アーサー・ウッツの勧めを受け、三十二年二月に行政部からの提案も盛りこまれた修正案が議会通过するや、この法案に署名し、これを公共土木事業の調整のため政府の諸省の建設的なサジェッションが取り入れられた賞賛すべきものであると新聞記者に声明した。⁹¹ この法律によって連邦雇用安定局（Federal Employment Stabilization Board）という小さな機関が設置されたが、ジョーダン・A・シュウォーツ教授は「この法律によって、大統領と

フーヴァー大統領の不況対策（三）

フーヴァー大統領の不況対策^(三)

連邦雇用安定局は土木建設仕事を促進することによって仕事の干満 (the ebb and flow of jobs) の規制を図ろうとするでしょう」という、その支持を求めたウッツのフーヴァー宛ての一九三〇年十一月二十六日付の書簡の言葉を引用しながら、これで初めて合衆国政府は景気循環^{ビジネス・サイクル}に関与することになったと見、フーヴァー施政中に制定された最も注目すべき法律であると賞讃し、その法案を提出したニューヨーク州選出の上院議員に指導された上院は、十五年後に、三〇年代のそれに類似する経済的崩壊を防止するために、そのあらゆる権限を行使する義務をワシントン (連邦政府) にいやが応でも負わせる法律案を通過させることになったと述べて、一九四六年の完全雇用法 (Employment Act of 1946) の立法上の先駆がここにあると示している。^(四)

なお、ワグナー上院議員がこの議会に提出していたもう一の法案、雇用サーヴィス (職業紹介) 法案 (Employment Service Bill) は、現存の合衆国職業紹介局 (United States Employment Service) を廃止して、失業労働をもっと適切に、広い範囲で使用するよう連邦と州の職業紹介の協力体制をつくらせようとしたものであるが、フーヴァーは雇用に関する州際問題の処理や諸州の職業紹介事業の調整を行なっている現行制度の方を好み (彼は、ワグナーの法案に代る彼の側のプランに基づいたドウク法案 = Doak Bill を議会に提出させたが、民主党の反対で葬られた)、そのような法案は連邦政府の役人の権限を州や地方の政府に移譲させ、労働者の働き口をニューヨーク市のタマニ会館を本拠とする民主党の団体やジャージー市のヘイグ団 (Hague gang) のような政党操縦機関の支配下におくことになるとして反対し、両院を通過した法案に署名せず、民主党員、社会事業家、労働問題の専門家を含む多くの人々から攻撃を受けたのである。^(五)しかし、彼は「州や地方の職業紹介機関との自発的協力の拡大」という方法で雇用サーヴィスを充実するよう従来の機関の改組を行ない、成果をあげたと主張している。^(六)

この会期を通過した法律案のうち、右の法案のほか、マスル・ショウルズ法案 (Muscle Shoals Bill)、第一次世界大戦従軍人特別賞与法案 (Bonus Bill) など十の法案にフーヴァーは署名を拒否した。

マスル・ショウルズ法案は、マスル・ショウルズ (もとテネシー河中のアラバマ州北西部に三七マイル、約六〇キロにわたり一三四フィート、約四〇メートルの落差をもつ浅瀬で、第一次大戦中、火薬の原料にする合成窒素の生産のための水力発電用のダム建設が国家防衛法に従って、ウィルソン大統領の命令によって始められたところ。その計画が成就しないうちに休戦を迎えた) の水力や遊休状態におかれていた施設を利用し、連邦政府が発電施設を所有し、運営することを認める、ジョージ・ノリス上院議員 (ネブラスカ州選出、革新主義的共和党員) によって提出されたものであり、後に最初の構想を越えて、テネシー河流域開発管理局 (TVA) を設置するものになるのである。第一次大戦の終結後マスル・ショウルズの政府施設の処置に就いて問題が起こり、一団の南部選出の議員が廉価で豊富な窒素肥料の供給を農民に保証するものとして利用されるよう希望し、政府が十分な好条件を示してくれるならマスル・ショウルズの電力および合成窒素の生産を引き継ぐ意図を示す実業家が現われたが、上院農業委員長としてノリスは——そこで肥料を生産するのではコストが高くなるとして肥料生産に就いては懐疑的であり、寧ろ電力源としてのマスル・ショウルズにより深い関心を持っていたが——テネシー河流における水力発電事業の国営を主張し、マスル・ショウルズを接収しようとした私的利害関係者たちとその支持者・代弁者との戦いを指導して来ていたのである。「二〇年代中に、この論争 (マスル・ショウルズの処置に就いての論争) ほど、議会で多くの時間を費したものはなかったように思われる」とアーサー・M・シュレジンガー・ジュニア教授は述べているが、この論争とTVA計画への道に就いては、ここでは詳述することができない。ただ、第七十一議会第三会期 (短期会期)

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

フーヴァー大統領の不況対策(三)

に提出されたマスル・ショウルズ法案に就いて——それに就いても、フーヴァーの不況対策とは直接関係がないので、軽く——触れるにとどめなければならない。

一九二八年に議會を通過した、マスル・ショウルズに政府が所有し運営する発電施設を設け、安い電力を供給しようとした法案はクリーッジ大統領によって署名を拒否されたが、一九三一年には「国防上の利益のためおよび農業と工業の発展のため、および航行を促進し、破壊的な洪水の防止に役立つため……」マスル・ショウルズの施設を維持し運営する国有のマスル・ショウルズ公社(Muscle Shoals Corporation)を創設する法案が議會を通過し、「電力トラスト」に対するノリスの勝利といわれたが、フーヴァー大統領は署名を拒否した。クリーッジはともかく、フーヴァーは「電力トラスト」の命令に服したわけではない。フーヴァーの署名拒否は彼の政治・経済哲学(Politic-economic philosophy)に基づくものであった。

彼は、商務長官時代、一九二六年に「われわれの河川と湖の充分な利用のための新しい、広汎な全国的計画」の必要を述べたが、それは連邦政府と州や地方の政府が協力して航行、洪水対策、灌漑、および干拓事業を増進・改善すべきであると訴えていたのである。前号でコロラド河におけるフーヴァー・ダムナショナル・ゾログラムの建設に就いて述べたところで示したように、彼は、連邦政府が河川や湖の水力を利用して電力を起こすことを主張しておらず、まして配電まで行なうことや、その電力によって肥料の生産を行なうことには強く反対していたのである。彼は連邦政府がダムを建設することを主張しても、その副産物として得られる「発電に利用できる水力」はダム建設費を支払うに足る代価で売却あるいは貸与されるべきであると考えており、発電事業の国営には反対であった。政府は政策を決定すべきであり、民間企業と競合し、それを圧迫するような事業を、国家非常事態の場合以外には、

営むべきではないというのが彼の信念であった。この信念に従って、彼は、議會を通過したマスル・シヨウルズ法案に署名を拒否したのである。彼は、上院あての三月三日付の教書の中で、「私は、政府がわれわれの市民と競争することを主な目的とするいかなる事業^{ビジネス}を始めることにも断固として反対する」と述べ、国家非常事態に際しては政府が一時的にビジネスの分野に足を踏み入れることは緊急の措置としてあり得るとした後、航行の改善、洪水予防、干拓あるいは河流調整のために、民間あるいは地方政府の資力を越える場合に連邦政府がダムや貯水池をつくることは認めらるべきことと告げたが、そのようなダムや貯水池の「副産物」として得られる「水力は貸借契約によって処分されるべきであり」それらを「連邦政府が電力事業や製造事業を主たる目的とするように積極的に建設し、拡張することは、アメリカ人の發意力^{イニシアティブ}や進取の氣性を押しつぶすことであり、アメリカ人の間の機会の平等を破壊することであり、われわれの文明の基礎になっている理想を否定することである」と断定し、「副産物としてではなくて、主な目的としての発電と〔肥料〕製造事業の国有国营（連邦政府の所有と経営）」という問題」は「電力産業（Power industry）」に反対するアジテーション」が含まれているが、電力問題は連邦政府が電力事業を始めることによって解決されるものでなく、「電力産業の経営上の弊害の是正は……諸州の当局と協力した州際電力〔事業〕の連邦規制を樹立すること」によって行なわれるべきであり、「連邦政府を、すべての人民を保護するためという政府の本来の機能による規制でなくて、『民間事業との』競争という立場にたった電力事業の所有と経営という政策を始めさせる」法案には反対である、と彼は宣言したのである。更に、彼によれば、テネシー河流域の資源と産業の眞の開發や發展は、その流域の住民によって達成されるべきである。マスル・シヨウルズは……「その地域の」住民自身の共同社会の利益だけを考えて、社会科学上の理論ある

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

いは国家の政策の遂行を目的としてでなく、自分たちの共同社会に責任をもつ人民によって運営されるべきである。それ以外のいかなる方針^{ヨリス}も、彼等から自由を奪うものであった。²⁰

彼は、こうして、マスル・シヨウルズでの国営企業を認めることは「われわれの文明の基礎になっている理想を否定することである」と考えており、「政府による操業は消費者に対して価格を引下げるだろうし、国営企業が提供する料金は民間企業の課する料金の公正度をはかるものさし^{ヤードスティック}」になり得るであろう」という、或いは更に、それによって国家による数州にまたがる資源の総合開発、そして一そう広大な「社会的計画によって都市の人口過剰および農村の生産過剰から生じる諸問題の解決」というTVA計画の構想²¹は、彼の政治上の信念に反することにはかならなかった。このことに就いては、フーヴァーのニュー・ディール批判という観点から別の機会に考察したい。マスル・シヨウルズの問題は「不況」とは別個にフーヴァーの前に現われたのであり、失業救済の手段としても考えられなかったので本稿の対象以外のことのように思われるが、寧ろ不況に乗じてのローズヴェルトのマスル・シヨウルズ問題に対する態度と対比されるフーヴァーの態度を示しておきたいと考えたばかりでなく、彼の「不況対策」の根底をなした政治・経済哲学を見るのに役立つものとして言及する必要を認めたのである。

さきに述べたように、フーヴァーは第七十一議会第三会期(短期会期)を通過した法案律のうち十一のそれに署名を拒否したが、そのうちの一つ第一次世界大戦従軍々人特別賞与法案(Bonus Bill)は、第一次世界大戦従軍の軍人に対し二〇年満期の特別賞与証書を交付し、退役軍人は額面価額の二五％を政府から借入れることを認めた一九二四年の法律(World War Adjusted Compensation Act)を修正して、その特別賞与証書の額面価額の五〇％

まで現金貸付けを認めることにするものであった。これは、生活困窮の、特に失業中の退役軍人の救済を目的とするものであったが、フーヴァーは、退役軍人には充分に同情を持っていたにしても、十七億ドルの政府支出を要することになると算定し、「そのような要求に応じ得るかねは財務省には一セントもなく」政府は民間からの借入れによってこれに応じなければならないが、民間からの借入れは繁栄の回復を阻害するし、国民のうち第一次世界大戦従軍の退役軍人だけを優遇することはできないということを強調して、その法案に署名を拒否したが、議会はその法案を三分の二以上で再可決して大統領の拒否権を無効とし、法律として成立せしめた。レイ・L・ウィルバー、アーサー・M・ハイズ両氏は、その共著の *The Hoover Policies* の中で、これが不況を深刻化させる一因になったと述べている。その当否は別として、フーヴァーの議会指導力が弱かったことを示すものとして注目するに値するだろう。²³

- (1) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 60.
- (2) Herbert Hoover, *The Memoirs*, III : *The Great Depression*, p. 59.
- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 71—72.
- (4) Ibid., p. 72.
- (5) Herbert Hoover, *The State Papers and Other Public Writings*, I, pp. 497—99.
- (6) Ibid., p. 500.
- (7) 前掲拙稿「F・D・ローズヴェルト紐育州知事の不況対策」を御覧いただきたい。
- (8) ローズヴェルトは一九三二年十月十三日にラジオを通じて行なった演説の中で「州それ自身がそれ(州)に課せられた義務をうまく果たすことが不可能な場合には、援助に乗り出すことが連邦政府の積極的な義務になる……」と述

フーヴァー大統領の不況対策(三)

フーヴァー大統領の不況対策 ③

と、自分が大統領になったの、連邦政府の役割をやることに拡大したいと言っている。 The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt, compiled by Samuel I. Rosenman, with a Special Introduction and Explanatory Notes by President Roosevelt, Vol. I (New York: Random House, Inc., 1938), p. 789.

- ⑥ William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 59, 64. 44頁 合衆国銀行は the Bank of the United States の書名をいじることなど、その他の文獻など見れば the Bank of United States の名前正しくと誤るもの。
- ⑦ The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover, I, p. 401 に於て an Emergency Committee for Employment の語がなされている。

⑧ Jordan A. Schwarz, op. cit., p. 29.

⑨ William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 66.

⑩ Jordan A. Schwarz, op. cit., pp. 35—36.

⑪ Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, pp. 530—31; Herbert Hoover, The Memoirs, III: The Great Depression, p. 47; Jordan A. Schwarz, op. cit., pp. 38—39.

⑫ Herbert Hoover, The Memoirs, III: The Great Depression, p. 47; Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., pp. 137—38.

⑬ Arthur M. Schlesinger, Jr., The Age of Roosevelt, Vol. II: The Coming of the New Deal (Boston: Houghton Mifflin Company, 1958) p. 322 Ⅱ 中屋健一監修、佐々木専三郎訳、ローズヴェルトの時代 II、ニッポン・チャールズ登場（論争社、昭和三十八年）、一六二—一六三。

⑭ ひまじ編らによれば、Preston J. Hubbard, Origins of the T. V. A.: The Muscle Shoals Controversy, 1920—1932 (Nashville: Vanderbilt University Press, 1961) を参照。

- 80 Ibid., pp. 233ff.
- 81 Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 77.
- 82 Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, pp. 526—27.
- 83 Ibid., p. 528.
- 84 Arthur M. Schlesinger, Jr., op. cit., pp. 323—24; 前掲邦訳書「二六二—二六三ページ」。
- 85 Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., p. 193 を見よ。
- 86 Herbert Hoover, op. cit., pp. 512ff.
- 87 Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, op. cit., p. 200.
- 88 第一次世界大戦従軍々人特別^特賞与^与法案のほか、フーヴァーが署名を拒否した米西戦争従軍退役軍人年金法案も、同様に議会によって彼の拒否権を無効とされ、成立を見ている。

四

フーヴァーは「一九三一年春、われわれは不況から脱出の途上にあるという充分根拠のある希望をわれわれがいだき始めたまさにその時に、ヨーロッパに就いてわれわれの胸中に潜伏していた不安が、世界の経済的、政治的、社会的構造のすべての根底をゆるがす大爆発という形をとって現実のものになり……」不況が「第二の局面」に入り、「一九三一年四月から八月までの間に、その年の最初の三カ月以上の期間の経済上の成果をすべて失ってしまった」と、回顧録の中で書いている。⁽¹⁾

フーヴァー大統領の不況対策(二)

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

そのような「大爆発」の導火線に火を付けたのは三月二十一日に行なわれた独逸関税同盟案の発表であった。

人口六〇〇〇万のドイツと人口六〇〇万のオーストリアの関税同盟は、それだけでは重大な脅威にならなかっただろう。しかし、その発表は重大な結果を誘発した。それは、独逸の政治的分離をその要石の一つとしたヴェルサイユ体制の崩壊への第一歩と認められなければならないかった。経済的同盟は窮極において政治的目的を持つものと思われた。特にフランスにとっては、ドイツの政治的統一の基礎をつくったあのドイツ関税同盟や、更に独逸二国同盟を想起させられずにはいられないものであった。フランスはチェコスロヴァキア、イタリアと共に直ちに嚴重な抗議を行なった。三月二十五日に英國政府は國際連盟による審査を要求し、続いてフランスの銀行（フランス銀行およびその他の銀行）は保有していた独・逸の諸銀行の短期満期の証券の支払いを要求して提示し始めた。そのような証券の総額は正確には不明であるが、ほぼ三億ドルと推定されていた。このフランスの要求は独逸関税同盟粉碎のための政治的圧力を加えようとするものであったが、直ちに独逸両国に金融上の混乱を引き起こした。これらの債務国の銀行は半狂乱になってフランス以外の国から借入れようと試み始め、独逸金融界の不安は全世界に影響を及ぼした。フランスの銀行の要求は、既によりめいていたヨーロッパの經濟に最後の一撃を加えたものと見ていいかも知れない。或いはそれを促した独逸関税同盟計画がヨーロッパのほくち箱 (tinderbox) に火を付けたものとして、一九一四年六月のサライェヴォ事件にたとえられるかも知れない——後者がもたらしたものがヨーロッパの平和の崩壊であったのに対して、前者のそれはヨーロッパの金融上の崩壊であったけれども⁽²⁾。第一次世界大戦を終結させた諸条約は中央ヨーロッパの帝国を解体し、相互に通商障壁をめぐらした貧しい小国の分立状態をつくり出し、そのうちの一つオーストリアは巨大な救貧院に零落し、その国にとっての唯

一の希望はドイツとの関税同盟にあったと認めていいだろう。そして、ヨーロッパの金融の崩壊上の最初の大きな亀裂は、五月半ば、その構造が最も弱かった部分、オーストリアの、クレディット・アンシュタルト銀行の破綻という形で起こるのである。

「ヨーロッパに積もり始めていた困窮は何より合衆国の「経済」状態の反映であり、それは二〇年代の経済的ブームを終わらせた合衆国の事情「によるもの」である。ブームはアメリカのブームであり、不況はアメリカの不況であった。しかし、ヨーロッパの本質的に不安定な政治・経済構造に対するその影響は悲惨なものであった」⁽³⁾とし、イギリスと共に「世界の経済組織に対する銀行家」であったアメリカが「『正常』の回復に不可欠と考えられていたドイツの再建と復興」のための融資を続けることができなかったことをドイツの危機、従って世界的な危機の増大をもたらしたとするヨーロッパ的見解⁽⁴⁾、或いは賠償金と戦債の支払いを結び付けて考え、更にアメリカのホーリースムート関税法による関税の引上げを加え、「債務と賠償金とわれわれの関税政策が国際的な経済的困窮の主要な原因であったとする」⁽⁵⁾「ハリス・G・ウォーレン教授が示しているような」ヨーロッパ側からの主張⁽⁶⁾や、不況をフーヴァーの無策あるいは失政によるものとし、とりわけ彼の関税法が世界的規模の不況の悪化をもたらしたとする国内の政敵の主張⁽⁶⁾、更にまた、「この「一九三一年の春・夏の」経済的・金融的崩壊の原因は、大部分はフランスとその誤った政策にあるということは今日では充分に立証されている」⁽⁷⁾というように彼の支持者による主張があるが、その影響のアメリカへの波及を目撃したフーヴァーも、その時はまだ、事態の性格を理解することができなかったようである。

前記のような英国政府の処置がとられた三月二十五日から十日間のうちにニューヨークで工業株の株価指数は

フーヴァー大統領の不況対策(三)

一〇ポイント下がり、四月中さらに下落を続けた。一般商品の価格も下落し、失業者も増加して来た。フーヴァーは三月四日に議会が閉会した直後ブウェー・リークウ(ブエルトリコ)に視察旅行に出かけ、二週間後にワシントンに帰ったが、その後まもなく事態の悪化に直面したのである。四月十五日に彼は「事態を最近の好ましい見通しから変化させつつあるのはなにか」ということに就いて財務省と商務省に調査を命じ、「驚かなければならない国内的理由はないが、ヨーロッパ人が大量にアメリカの有価証券を売っており、更にヨーロッパから合衆国へ資本の逃避がかなり起こっている」という報告を受けたが、新聞はヨーロッパ人のアメリカ商品の買付けの減少に特に注目していた。⁽⁸⁾ 有価証券と商品の価格がヨーロッパで下落し、それがアメリカにおけるそれらに影響を及ぼした。四月中に、卸売物価は一・六%下落し、綿花の相場はポンドあたり一〇セントから九・一一セントに下落し、工業株は約二〇%下落することになるのである。四月二十日にフーヴァーは在外商務官、財務官などからの電信による報告を見せるように命じている。それらは中央ヨーロッパの経済状態が悪化を辿っていることを示していたが、「どれも、その理由を示すことができなかった」⁽⁹⁾のである。

このような事情の下で四月二十七日に彼がワシントンのグリダイアルン・クラブ(Gridiron Club)で行なった演説は、「わが国の統計学者たちは、大きな回復はすべて夏に始まったということを私に教えてくれています」という言葉以外、樂觀的な見通しを示す言葉を含まず、言葉使いも極めて慎重で、重苦しい印象を与えるものであったが、その次のような結びの言葉はよく彼の胸中の不安を表わしたものだと言えるだろう。

「もし、神のみ恵みによって、われわれがこの嵐の盛りを通り抜けたら、将来の月日は平穏なものでしょう。もしわれわれがこの時期をもっと耐え忍ぶことを要求されるのなら、われわれは更に一そう大きな努力の覚悟を

しなければなりません。というのは、今日、われわれはアメリカにおける文明の将来の歴史の序論を書きつつあるからです。問題は、歴史が個人の責任という形で、そして自発的に協力を行なう国民の能力という形で書かれるかどうか、或いはそれがわれわれの国民の擁護され保護された発意力^{イニシアチブ}によってではなく、法律の制定によって貧困を治療しようとする無益な企てという見地から書かれるかどうかということでもあります。今は、アメリカを世界の羨望の的にして来た理想と希望がテストされつつある時であります。これまでのところ、われわれの国民は勇氣と確固不動の決意で対処して来ました。われわれがこの勇氣と決意を持ち続けることができるなら、われわれはわれわれの偽りない理想主義があこがれていた言葉で国民生活のこの新しい「序」章を書くことになるでしょう。神よ、われわれに、この目的を成就する氣力と能力を与え給え。⁶⁹」

〔以下次号〕

- (1) Herbert Hoover, *The Memoirs*, III: *The Great Depression*, pp. 61, 80.
- (2) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., p. 70. これは「故ジョージ・H・マース教授 (former Principal of University College of Wales, Aberystwyth) の『マース・マース・マース』と共著、オーストリアの銀行クレディット・フンシタートの破綻を、そのような意味でサライエヴォ事件になぞらえている。Goronwy Rees, *The Great Slump: Capitalism in Crisis*, 1929—33 (London: Weidenfeld and Nicolson, 1970), p. 122.
- (3) Goronwy Rees, op. cit., p. 45.
- (4) Ibid., p. 115.
- (5) Harris Gaylord Warren, op. cit., p. 134.
- (6) Herbert Hoover, *The Memoirs*, III: *The Great Depression*, pp. 64 n, 287—89.
- (7) William Starr Myers, *The Foreign Policies of Herbert Hoover 1929—1933* (aforenamed), p. 174.

フーヴァー大統領の不況対策 (三)

フーヴァー大統領の不治対策 (三)

- (8) William Starr Myers and Walter H. Newton, op. cit., pp. 81—82.
- (9) Ibid., p. 82.
- (10) Herbert Hoover, The State Papers and Other Public Writings, I, p. 558.

○ 前号拙稿二五ページ九一一〇行目の括弧を付した部分を削除させていただきたい。更に、二六ページ一一行目および二九ページ一二行目のソーベル教授をソウブル教授に、五四ページ一一〇行目の八月八日を七月八日に、五五ページ一一二行目、四行目および五行目のマスクル・ショウルズをマスル・ショウルズに、五六ページ九一一〇行目のアーサー・ウッドをアーサー・ウッツに訂正させていただきたい。